

令和2年度 2月補正予算について

今回の補正予算は、国の令和2年度補正予算（第3号）に対応して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や事業継続に向けた支援、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保などの取組を進めるため、これらに必要な経費について所要の措置を講じるものです。

【2月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	令和元年度 最終補正後 予算額 ①	令和2年度 補正前の額 ②	2月補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	729,470,206	843,008,340	33,471,073	876,479,413	20.2	4.0
特別会計	366,235,079	318,877,835	—	318,877,835	▲12.9	—
企業会計	38,645,777	60,854,851	412,400	61,267,251	58.5	0.7
合計	1,134,351,062	1,222,741,026	33,883,473	1,256,624,499	10.8	2.8

I 一般会計の内容

334億7,107万3千円

1 歳入

(1) 国庫支出金

141億7,964万6千円

国庫支出金について、公共事業関係で112億831万9千円増額するなど、あわせて141億7,964万6千円を増額補正する。

(2) 県債

173億3,200万円

県債について、補正予算債で173億3,200万円増額補正する。

(3) 基金繰入金

10億2,191万2千円

基金繰入金について、財政調整基金で8億9,883万7千円を増額するなど、あわせて10億2,191万2千円を増額補正する。

※2月補正後財政調整基金残高 79億5,329万5千円

(4) 分担金・負担金

9億1,613万6千円

分担金・負担金について、公共事業の増に伴い、9億1,613万6千円を増額補正する。

(5) 寄附金 2,137万9千円

寄附金について、「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」を2,137万9千円増額補正する。

2 歳出

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や事業継続の支援等

①ワクチン接種体制の整備（医療保健部） 3,551万2千円

感染対策の決め手となるワクチン接種について、市町や医療機関等と連携して万全な体制を整備するため、専門的な相談窓口の設置や基幹病院等での実施体制の構築などを実施する。

②日本語能力が十分でない外国人に対する感染症の相談・検査体制の充実やSNSを活用した情報発信（医療保健部、環境生活部） 487万円

外国人住民が安心して感染症に関する相談や検査を受けられる体制を整えるため、保健所への通訳者派遣や「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」の日曜日の開設等を行う。

また、感染症を正しく理解してもらうため、SNSによる情報発信や啓発セミナーを実施する。

③高齢者施設や障がい福祉施設、児童福祉施設、幼稚園等の感染防止対策への支援（医療保健部、子ども・福祉部、教育委員会事務局） 3億8,442万円

高齢者や障がい者、児童等が利用する施設が取り組む感染防止対策や施設の個室化改修などの取組に対して、国の補正予算を活用して支援等を行う。

④県立学校の感染防止対策（教育委員会事務局） 1億7,640万円

国の補正予算を活用して、県立高等学校や特別支援学校において、感染防止対策のための衛生備品や衛生用品の配備等を行う。

⑤警察署の感染防止対策（警察本部） 1億3,633万9千円

警察署の感染防止対策を強化するため、署内の空調設備を更新する。

⑥新型コロナウイルス感染拡大に係る事業継続に向けた緊急支援パッケージ

ア 事業継続に向けた緊急支援（雇用経済部） 3億1,169万7千円

新型コロナウイルス感染拡大に係る事業継続に向けた緊急支援パッケージとして、中小企業・小規模企業が、感染拡大第3波を乗り越えて事業継続や業態転換をはかるための計画に対して支援を行う。

- ・対象者 : 中小企業・小規模企業等（全業種）
- ・要件 : 三重県版経営向上計画または事業継続力計画の策定（審査における加点）
- ・対象取組 : コロナ禍を乗り越え事業を継続するための取組
例 サプライチェーンの断絶に備えた内製化
コロナ禍により新たに発生した需要へのシフト 等
- ・補助率 : 1/2以内
- ・補助上限 : 200万円以内

イ 新型コロナの影響を受けている県内事業者に対するインターネット等を活用した県産品の販売促進や情報発信の技術向上等の支援（雇用経済部）

2,671万9千円

感染症により大きな減収に直面している県内事業者を支援するため、ECポータルサイト「オール三重！全力応援サイト 三重のお宝マーケット」等を活用した消費喚起や首都圏等での販売促進を行うとともに、ECサイトを活用した情報発信の技術向上に向けた講座の開催等を行う。

⑦放課後児童クラブや幼稚園、障害福祉サービス事業所等におけるICT化等の推進に向けた支援（子ども・福祉部、教育委員会事務局） 2億4,155万9千円

放課後児童クラブや幼稚園、障害福祉サービス事業所等におけるICT化等を推進するため、国の補正予算を活用して支援を行う。

⑧県立高等学校のデジタル化に対応した産業教育設備の整備（教育委員会事務局）

17億8,906万円

国の補正予算を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備を整備する。

⑨県立学校における情報端末等の整備（教育委員会事務局） 1億7,438万5千円

国の補正予算を活用して、県立高等学校で使用する学習用情報端末や、特別支援学校で使用する障がい特性に対応した入出力支援装置を整備する。

- ⑩福祉人材の雇用確保（医療保健部、子ども・福祉部） 1億6,325万円
介護福祉士や保育士、障がい分野の人材を確保するため、国の補正予算を活用して、修学資金等の貸付に必要な原資を支援する。
- ⑪不妊治療助成制度の拡充（子ども・福祉部） 5億9,210万2千円
国が本年1月から実施した不妊治療助成制度の拡充と、国の制度改正では拡充が充分でない一部の治療への県独自の助成に必要な経費について計上する。
- ⑫奨学給付金の追加支給（環境生活部、教育委員会事務局） 9,347万7千円
授業料以外の教育費の負担を軽減する高校生等奨学給付金および私立高校生等奨学給付金について、国の補正予算を活用して、今年度の受給世帯に対し、追加で支給する。
- ⑬畜産経営の競争力強化を図るための支援（農林水産部） 3億9,030万3千円
畜産経営の競争力強化を図るため、高収益型畜産連携体による家畜飼養管理施設等の整備に対して、国の補正予算を活用して支援する。
- ⑭原木の安定供給（農林水産部） 8,850万円
生産性向上等の体質強化を図る県内合板工場等に、原木を安定的に供給する事業者が行う間伐や路網整備等に対して、国の補正予算を活用して支援を行う。
- ⑮食品産業の輸出向けHACCP等対応施設への支援（雇用経済部） 1億5,000万円
県産品の輸出促進に向けて、食品製造事業者等が行うHACCP等に対応した施設整備に対して、国の補正予算を活用して支援を行う。
- ⑯国立・国定公園地域における誘客促進に向けた整備（農林水産部） 3,397万5千円
県内の国立公園等利用者の安全で快適な滞在のための施設改修を行うとともに、ワーケーション等による誘客促進に向けた情報発信や事業者向け研修を実施する。
- ⑰基金の積立（医療保健部、雇用経済部） 2億4,498万円
今回の補正予算に必要な地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立や、国の補正予算に対応して、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会のホストタウン等における感染症対策に要する経費のための基金を造成し、積立を行う。

(2) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保などの取組

- ①公共事業（県土整備部、農林水産部） 281億7,435万5千円
ア 国直轄事業 56億3,300万円
イ 国補公共事業 225億4,135万5千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の着実な推進を図るため、国実施の公共事業に係る県負担金や県実施の公共事業に要する経費を計上する。

(国直轄事業)

河川事業で29億2,600万円、道路事業で25億500万円をそれぞれ増額するなど、あわせて56億3,300万円を増額補正する。

(国補公共事業)

道路事業で65億100万円、河川事業で44億7,739万8千円、砂防事業で26億1,605万円、農業農村事業費で47億9,208万6千円、森林林業事業で6億32万3千円をそれぞれ増額するなど、あわせて225億4,135万5千円を増額補正する。

- ②介護施設等の防災・減災対策への支援（医療保健部） 2億3,475万円

介護施設等の防災・減災対策を推進するため、国の補正予算を活用して、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等に対して支援を行う。

- ③地籍調査費負担金（地域連携部） 2,442万円

大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化など、緊急性が高い地域における地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。

II 企業会計の内容

4億1,240万円

1 歳出

- (1) 流域下水道事業会計 4億1,240万円

下水道施設の地震対策や老朽化対策を図るため、国の補正予算を活用して必要な経費を計上する。